



第64期

報告書

京写レポート

2021年4月1日から2022年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第64期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長
児嶋 一登

業績の概要

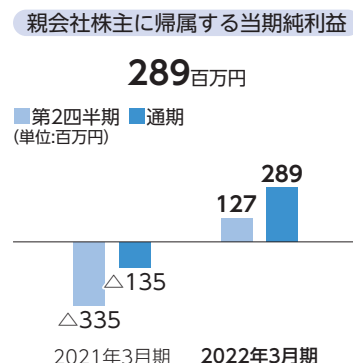
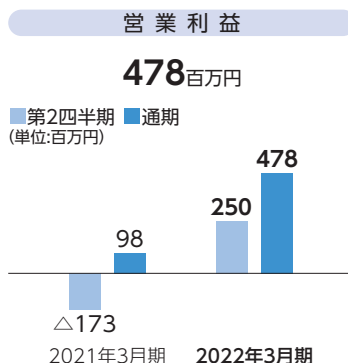
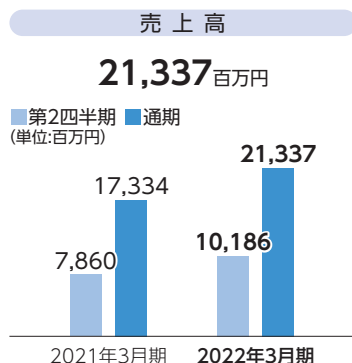
当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化や半導体不足、主材料等の価格高騰など、先行き不透明な状況が続きましたが、国内外共に経済活動の再開等により需要が回復し、総じて好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業において、LED照明等の家電製品や自動車関連分野の受注が回復し、第4四半期に入り足踏みしたものの、前年同期比増収となりました。

実装関連事業は、主力の航空機や産業機器向けの受注は回復傾向にあるものの、上期の受注低迷の影響が残りました。これらの結果、国内の売上高は、プリント配線板事業の好調により、前年同期を上回りました。

海外においても、需要の回復が続き、中国では自動車関連、家電製品、事務機分野の受注が、インドネシアでは自動車関連、オーディオ等の音響機器分野の受注が好調に推移し、海外の売上高は前年同期を大きく上回り、コロナ禍以前の水準まで回復しました。また、今期からベトナムでは自動車関連分野を中心に売上を計上しております。これらの結果、連結売上高は21,337百万円（前年同期比23.1%増 4,002百万円の増収）となりました。

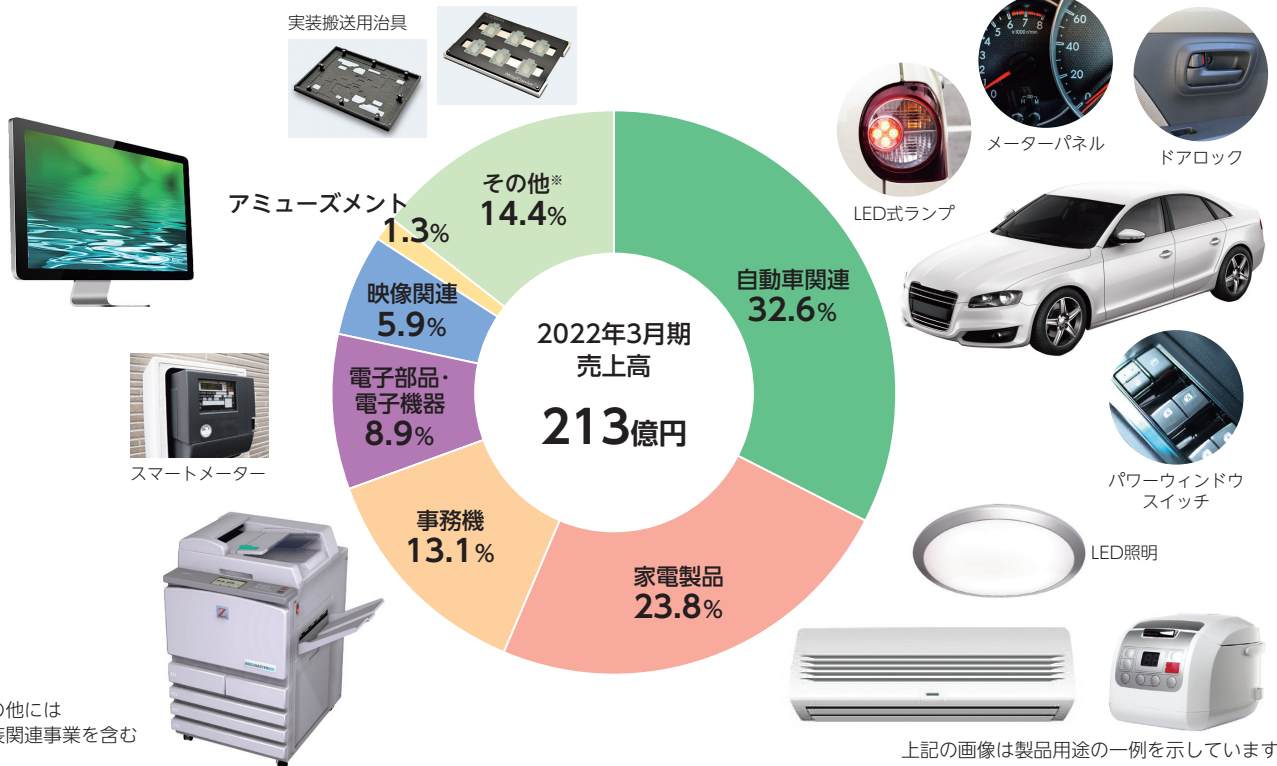
利益面は、主材料等の価格高騰やベトナム子会社の生産開始に伴う減価償却費等の固定費が増えたものの、大幅な増収と前期より推進している生産性向上策や業務効率化等の経営体質強化の結果、営業利益は478百万円（前年同期比385.0%増 380百万円の増益）、経常利益は513百万円（前年同期比221.4%増 353百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は289百万円（前年同期比 424百万円の増益）となりました。



用途別売上高構成

KYOSHA

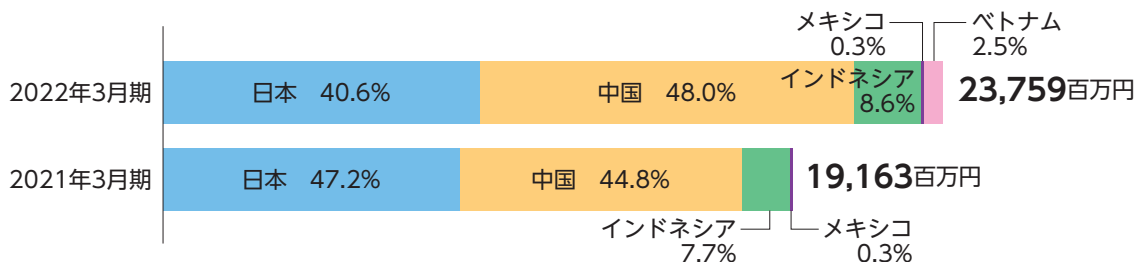
成長分野の自動車関連や環境に配慮した家電製品向けを中心に幅広い用途に製品を供給



地域別売上高構成

KYOSHA

全地域受注回復により売上増加（海外比率59%）、2022年3月期より自動車関連分野を中心にベトナム拠点の販売を開始



※セグメント間の内部取引高を含む

当社は、2022年3月期より5か年の中期経営計画をスタートさせ、成長が続く自動車分野や再生可能エネルギー分野に注力すると共に、サプライチェーン体制の強化を進め、変化が激しい事業環境に対応した戦略により、経営基盤を強化し、持続的な成長を目指してまいります。

中期経営ビジョン 一流になる

お客様、パートナー企業様、株主様、従業員などすべてのステークホルダーとの強い信頼関係を構築し、社会から高く評価される企業を目指します

スローガン Build Trust (信頼関係の構築)

基本戦略

企業間連携を最大活用し、独自技術に磨きをかけ グローバルニッチトップメーカーになる

激しく変化する事業環境において、特定分野に経営資源を集中させ、当社のコアコンピタンスである印刷技術を武器に様々な分野でパートナーシップを構築することでグローバルニッチトップメーカーを目指します

6つの重点戦略

①グローバル生産・販売戦略

グローバル供給体制によるソリューションの提供

②企業間連携戦略

戦略的ネットワークによる競争優位の獲得

③効率化戦略

自動化、IT化・DX推進による生産性向上

④技術戦略

印刷コア技術の深化によるニッチ・成長市場の開拓

⑤財務戦略

将来の成長実現に向けたキャッシュ・フロー経営

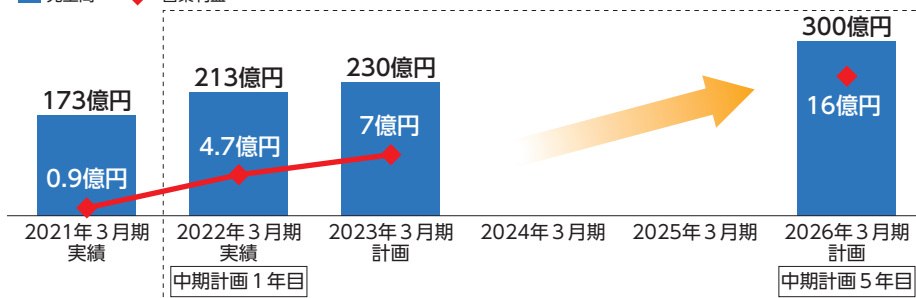
⑥人財戦略

社員一人ひとりの能力開発と活躍による企業価値向上

経営目標

中期経営計画 2022年3月期～2026年3月期

■ 売上高 ◆ 営業利益



2026年3月期 経営目標

売上高	300億円
営業利益	16億円
営業利益率	5.3%
ROE(自己資本利益率)	10%

中期経営計画の達成に向けて、次期は以下の年度方針を掲げ、重点課題に対処してまいります。

年度方針：変化を捉え、新たな分野に挑戦する

経済環境や生活環境が大きく変化し、商品や働き方は、これらに対応したものが生まれています。この変化をしっかり捉え、社員一人ひとりが、新たな分野に挑戦することでビジネスモデルの開拓や新規受注の獲得、新商品開発に繋げ、個人と会社の成長を目指します。

重点課題

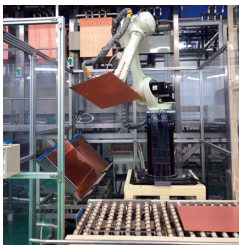
- ・ **ベトナム工場の量産体制の構築** : 第2ラインの増産投資計画を最重要課題として全社一丸で推進する
- ・ **新規顧客、新商品開発の推進** : 将来の成長に向け新成長分野の開拓、新しい技術工法等へ挑戦する
- ・ **QCDS向上による競争力の強化** : 得意分野や強みを活かし競争力を高め、差別化を実現する
- ・ **DX活用による業務効率化推進** : ITツールを徹底的に活用し、生産性の改善を推進する
- ・ **ESG経営体制の構築** : 「地に足のついた経営」を進め、地球環境の保全や持続可能な社会づくりに貢献する
- ・ **一人ひとりが能力を発揮できる**
職場環境づくり : 多様な人材の能力の発揮と社員満足度の向上を目指す
- ・ **キャッシュ・フローの改善** : 物流の混乱などの有事に備えた在庫の適正管理を推進する

トピックス

京写ベトナムの生産能力増強

京写ベトナムは、需要拡大が続く両面プリント配線板のグローバル供給拠点を目指して2019年1月に設立し、自動化設備とICT技術を積極的に導入したスマート工場として、2021年1月より生産を開始しました。製品は、主に自動車分野向けに北米やベトナム国内、東南アジア、日本に向けて供給を行い、顧客の旺盛な需要により、現状の1ライン体制から年内に第2ラインを増設し、生産能力をこれまでの2倍に拡大させる計画です。またISO9001及び14001を取得したことで、より一層の品質向上、環境リスク低減を目指します。

ベトナムでの生産拡大は、これまで中国に集中していた生産拠点を多元化することで、製品供給が安定し、日本とASEAN地域のサプライチェーンの強靭化に寄与するとして、ジェトロの「海外サプライチェーン多元化支援事業」に採択されています。



(メッキ工程ロボット化)



(メッキ工程)



(IT化による生産情報一元管理)



京写ベトナム工場
外観 (正面)

会社名 : 京写ベトナム (Kyosha Vietnam Co., Ltd.)
設立年月日 : 2019年1月25日
資本金 : USD15,000,000

敷地面積 : 35,044㎡ (第2期投資の建築面積を確保)
建屋面積 : 12,934㎡ (第1期投資)
生産能力 : 20,000㎡/月 (1ライン)
 第1期投資40,000㎡/月 (2ライン) 計画

会社概要 (2022年3月31日現在)

- ・社名 株式会社京写
- ・本社 京都府久世郡久御山町森村東300番地
TEL:075-631-3191 FAX:075-631-7761
- ・設立 1959年2月14日
- ・資本金 1,102百万円
- ・従業員数 1,352名(連結)、276名(単体)
- ・事業内容 プリント配線板の製造及び販売、
実装搬送治具の製造及び販売
- ・拠点
製造 京都、熊本、新潟、神奈川
営業 京都、熊本、東京、愛知
- ・子会社 (2022年6月24日現在)
国内 三和電子(岡山)
海外 中国：京写香港、京写広州、京写広州貿易
東南アジア：京写インドネシア、京写ベトナム、
京写タイ、京写マレーシア
北米：京写ノースアメリカ、京写メキシコ

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
発行済株式の総数 14,624,000株
株主数 3,215名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児嶋雄二	1,155,800	8.1
株式会社エヌビーシー	524,000	3.7
児嶋淳平	480,000	3.3
児嶋一登	426,000	3.0
児嶋 亨	426,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7
京都中央信用金庫	300,000	2.1
株式会社メイコー	273,600	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式294,287株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

取締役及び監査役 (2022年6月24日現在)

代表取締役社長 児嶋 一登
取締役 児嶋 淳平
取締役 平岡 俊也
取締役 中山 恵一
社外取締役 日比 利雄
社外取締役 飯島 貞利
常勤監査役 桃井 茂
監査役 奥田 茂
社外監査役 石田 昭
社外監査役 高岡 謙次

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 6月
剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード
(証券コード：6837)
公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<https://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。